

特集 ● TPPでどうなる暮らし、労働、経済

〈道労連〉

共同ひろげ、批准阻止に全力

出口憲次

「大筋合意」は国会決議違反、即時撤回を

今国会の中で、TPPの交渉経過にかかわる資料が「全て黒塗り」で提出された。TPPの秘密主義を象徴するものであり、国民をバカにした政府の対応に怒り心頭である。北海道知事は、「道民合意なきTPP参加には賛成できない」としてきたが、国民・道民をバカにしたような政府の対応に抗議をしようとしめない。

外交における交渉過程を公表するのに一定の制約があるとしても、私たち国民の「知る権利」を無視し、国会での審議と承認が必要なTPPに関する資料をすべて黒塗りで提出するという暴挙は、これまでに前例がない。

選挙では「ウソつかない。TPP断固反対。ブレない。」「TPPへの交渉参加に反対！」などと有権者を騙し、国会ではまともに審議すらしようとしない。まさに立憲主義・民主主義を否定する「アベ政治」そのものである。TPP関連法案の審議を通じて国会決議違反であることは明白になった。TPP反対の世論と運動をいっそう広げることが重要になっている。

昨年10月5日のアトランタでのTPP閣僚会合「大筋合意」について、安倍政権は「国会決議は守った」と強調しているが、誰の目から見ても国会決議違反であることは明らかなだ。

「再生産が可能となるよう国内対策をしっかりとやり、強い農業、美しい農村を守る」と言うが、米価下落を「価格は市場に任せる」と放置する政策の下、米を含めて主要食料の輸入をさらに拡大することと、地域農業の維持・発展との両立はなしえない。政府の言う事後対策は、いわば参議院選挙（衆院同時選）対策としての「見せ金」でしかなく、これを以て「合意」を受け入れるなど、とうていありえない。

問われる高橋知事の対応

高橋はるみ知事は、「国民合意・道民合意がないまま、TPP協定交渉に参加することには、『断固反対』である」と公言してきたにも関わらず、政府に対し国会決議違反のTPP大筋合意の撤回を求めようとはしていない。さらに、「楽観的すぎる」と批判されてきた国の試算を鵜呑みにしている。北海道は2月17日に「TPP協定対策本部会議（本部長・高橋はるみ知事）」を開催し、TPPに伴う北海道への影響の「中間とりまとめ」（第2回）で、道内農林水産物の生産額が約402億円～598億円減少するとの試算結果を発表した。これは、農業への打撃をできるだけ小さく見せようとする政府の「TPP協定の経済効果分析」（昨年12月）を踏襲したものである。国の試算方式に即して算定されており、分野ごとでは、農畜産物が約

337 億円～約 478 億円、水産物が約 53 億円～約 108 億円、林産物が約 12 億円減少するとしている。今回の生産減少額は、2013 年に道が発表した生産減少額 5241 億円の 1 割程度となっており、関係者から「実態にあってない」との声も出ている。

北海道の試算は TPP の合意内容について、確かな情報がわからないまま、国の基準にのっとって示したものにすぎない。実際には活用できないような施策＝「空手形」も含めてつじつまを合わせた国の対策に見合う試算になっているわけだから、生産者をはじめ道内で不安の声が出されるのは当然だ。再協議によって関税が撤廃されることや、輸入による価格低下などはまったく勘案されていないし、米への影響を「ゼロ」としている。他の関連産業への影響は分析すらしていない。

農業など 1 次産業は北海道の基幹産業であり、加工や流通などを含めて地域経済を支えている重要な産業である。北海道では、TPP に参加するということは、「街が丸ごと無くなる」ということに直結しかねない。JA きたそらちの組合長は「どの地域でも、誰もが豊かな生活ができることが、地域のペースになればならない。農業をはじめ、学校、病院、商店が機能することが最低必要だ」と語るように、雇用とくらし、地域経済をどう維持・発展させるのかは、立場の違いを超えて一致できる課題である。北海道に壊滅的な影響を与える TPP について、北海道独自で調査・試算するのは自治体として当然の責務である。

TPP 反対を「農協解体」で脅す安倍政権

政府は、TPP 反対運動の広がりには警戒を強

めるなか、2013 年の参議院選挙では、JA 北海道が選挙中に行った「TPP 問題を考えよう」という宣伝行動に対して、札幌選管が「公選法に抵触するおそれがある」と警告。さらに、TPP 受け入れと一体に家族経営と農協をつぶす「農協改革」がすすめられるなど、政府のやることに反対すれば徹底的に攻撃される事態となっている。

大筋合意直後の 10 月 8 日には、北海道食農連絡会として JA との「懇談」を行い、引き続き北海道の農業と食の安全を守るために力をあわせようとエールを交換。しかし、職員がつけていた「TPP 交渉参加反対」のバッジが 11 月には胸からはずされ、TPP 交渉参加反対の署名についても農協職場の中で取り組むことが困難になるなどの状況も生まれている。そうしたなか、今年 2 月、JA 北海道は「TPP から北海道農業、地域社会、国民の命と暮らしを守ろう」という新バッジを打ち出し、3 月 24 日には「TPP から北海道民の命と暮らしを守るシンポジウム」（主催：TPP 問題を考える道民会議）を開催した。生産者と関係者、当該地域の課題や困難さを受け止めながら、対話と運動をすすめていくことがいっそう重要になっている。

TPP とあわせて「農協解体」を狙う政府は、「準組合員」の利用制限を示唆しているが、これは大問題である。北海道では、離農者や一般住民などの準組合員がいちばん多く、8 割を占めている。純農村の地域をはじめ 179 の自治体のなかで、銀行、ガソリンスタンド、スーパー（A コープ）などが「農協関係しかない」という地域が多くある。労働組合でもこうした実態をしっかりと学んで、TPP 反対とともに、北海道の地域問題と農業・農協を考えていくことが重要だとの立場から、道労連は、「農業・農協改

革」問題について、職場での論議を深めるために道農協労連から九村信吾書記長を講師にむかえて学習会を行い、パンフレット「規制改革会議の農業・農協攻撃をはねかえす」を活用した学習にとりくんできた。農協は、地域にとって欠かせない貴重な役割をたくさん果たしており、その内容を広く知らせていくことを重視している。

垣根を超えた「オール北海道」のたたかい

この間、道労連はＴＰＰ反対のたたかいを各界と連携してすすめてきた。先述のとおり、ＪＡを中心としたオール北海道での「ＴＰＰ問題を考える道民会議」に参加するとともに、「食料と農業を守る全北海道連絡会」（略称「道食農連絡会」※事務局：道農協労連）に結集し、農民連や母親連絡会と力をあわせて運動を広げてきた。2011年から毎月第１火曜日は「ストップ！ＴＰＰアクション」として定例の宣伝行動をおこない、各国でＴＰＰ交渉が行われる前段には、世界の労働者と連帯してＴＰＰ交渉からの即時撤退を求める集会・デモにとりくみ、世論と運動を広げる努力を重ねてきた。

2013年6月15日には「ＴＰＰ参加撤回を求める道民集会」を札幌大通公園で開催し、全道各地から5000人が参加した。鈴木宣弘氏（東京大学大学院教授）、飯沢理一郎氏（北海道大学名誉教授）に呼びかけ人になっていただき、食農連絡会が中心となって実行委員会を結成。北海道医師会、北海道農協中央会、北海道漁連、北海道生協連、北海道森林組合連合会、道内各地の農協、市民団体など140団体・個人から賛同を得た。昨年11月25日、今年2月2日にも「ストップ！ＴＰＰ 札幌デモ」を行うなど、ＴＰＰ反対、北海道の農業と地域を守れ！の運



毎月のＴＰＰからの撤退を求めるアピール行動

動で積極的な役割を担っている。また、釧路では地区労連が開催するＴＰＰ学習会に地元の農協労連加盟労組にも参加をはたらきかけ、地域・単組レベルでの共闘を強めるとりくみもはじまっている。

ＴＰＰ撤退をあらためて運動の柱に据えて、全国で全組合員参加の運動に盛り上げていくためのキャンペーンとして、「ＳＴＯＰ！ＴＰＰ」Ｔシャツを作成した。布施恵輔全労連国際局長の協力もえて、国際的にも通用する運動のスローガンも織り交ぜ、ＴＰＰ反対の運動をとにかくむための財政活動もかねて取り組んでいる。

これからのたたかいで重要なのは、ＴＰＰが農業問題に矮小化されがちな傾向を改善し、自分たちの産業や職場、地域にＴＰＰがどんな影響を及ぼすのかを各組織がしっかり位置づけること、「アベ政治を許さない」たたかいと結んで各地でＴＰＰ反対の運動を拡大することである。7月には参院選（場合によっては衆院同時選）がある。農業をはじめ国内の経済と国民の暮らしを破壊するＴＰＰ強行は、道民の暮らしも未来も破壊する。引き続きみなさんと力をあわせて、ＴＰＰ批准阻止、ＴＰＰ完全撤退を求めてたたかう決意である。

（でぐち けんじ・北海道労働組合総連合事務局長）